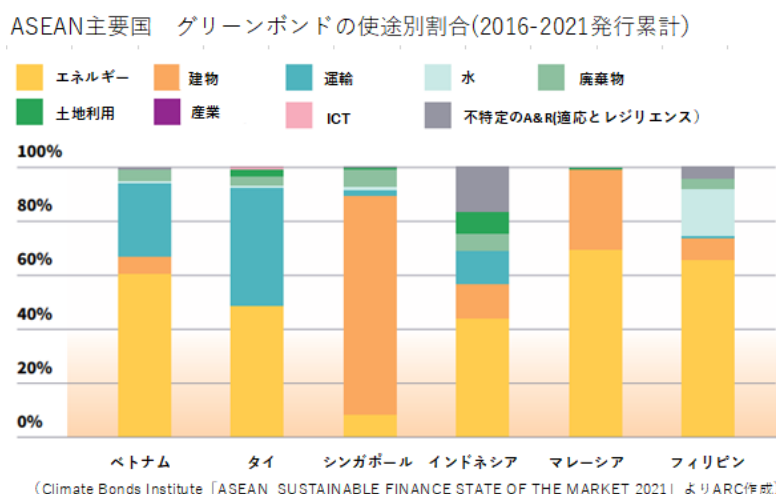


ASEANタクソノミーVer. 2、「移行」は期限付き

◆ASEANタクソノミーはグリーンのみでなく「移行段階」への資金供給も対象

2023年3月、「ASEANタクソノミー バージョン2」が発表された。ASEANタクソノミーはASEANにおけるサステナブルファイナンスの対象となる活動を示すもので、ASEAN諸国に脱炭素化のための資金を呼び込むために、ASEANタクソノミー委員会（ATB）が検討している。

Climate Bonds Instituteによると、ASEAN主要6カ国（シンガポール、タイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン、ベトナム）のグリーンボンド市場は拡大しており、21年発行額は154億USドル（前年比166%）で、世界の約3%を占める。国別でみると、シンガポール



が約8割を占める。調達資金の用途は、シンガポールは建物が主用途であるが、他の国はエネルギーの脱炭素化（再エネ等）が主用途となっている。シンガポール以外の国の発行が少ない背景には、金融市場の整備状況の差以外にもグリーン基準クリアのハードルの高さもある。ASEANタクソノミーにおいては、グリーンを達成する活動のみでなく、低炭素化など移行段階にも資金が供給されるための基準や方法が検討されている。

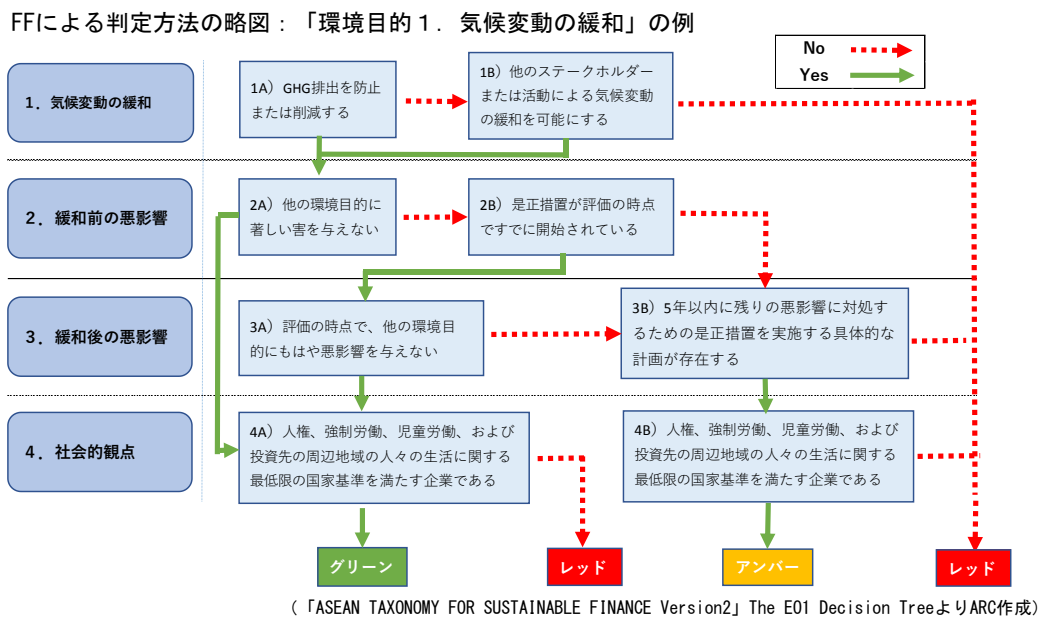
◆ASEANタクソノミーは2つの判定手法で、すべてのASEANメンバー国に対応

21年発表のバージョン1では、ファイナンスの対象活動が貢献する環境目的（「1. 気候変動の緩和」「2. 気候変動への適応」「3. 健全なエコシステムと生物多様性の保全」「4. 資源レジリエンスとサーキュラーエコノミーの促進」のいずれか）と、必須条件（「1. 他の環境目的に著しい悪影響を与えない（DNSH）」

ハイライト

「2. 移行に伴うリスクの回避、軽減などの是正措置」を示した上で、異なる2つの判定手法の大枠を提示していた。資金力や技術受入れ能力などにおいて格差があるすべてのASEANメンバー国が活用できるタクソノミーとするために、定量的なTSC(技術的スクリーニング基準)で評価・判定する「プラススタンダード(PS)」と、定性的評価で判定する「基本的フレームワーク (FF)」を開発した。

バージョン2では、この2つの評価手法の詳細な方法を提示している。FFは質問に「Yes」または「No」で回答するディシジョンツリー方式で、バージョン2では判定までのガイドとなる質問を充実させて確定版とした。これにより、判定対象となる経済活動を、パリ協定1.5°C目標と整合する「グリーン」、脱炭素への移行活動を示す「アンバー(琥珀色)」、サステナブルファイナンスの対象とならない「レッド」の3つに区分する。



PSは、TSC(技術的スクリーニング基準)によって、「グリーン」に相当するティア1、もしくはティア1への移行段階であるティア2やティア3に区分する。バージョン2では、ASEANの脱炭素化に最も重要なエネルギー分野を先行して、TSCの検討結果を公表している。

メンバー国はFF、PSのどちらかの手法、または両方を採用することができるが、将来的には、FFは廃止し、PSのみとすることが想定されている。

◆ 「国際的基準と整合」「人権重視の観点追加」、「石炭火力廃止を対象」が特徴
バージョン2は以下の3つの点が特徴的である。

ハイライト

1つは、パリ協定の1.5℃目標と整合性を重視して「グリーン」の基準を設定している点である。移行段階の「ティア2」「ティア3」(PS) や「アンバー」(FF) に区分された活動については、IEA (国際エネルギー機関) が示す移行経路などに照らして、時間の経過とともに最終的には「グリーン」へと移行させなくてはならない仕組みとしている。

例えば、PSの「発電・送配電網施設」の場合、23～30年までは、GHG総排出量が「425～510gCO₂e/kWh」のTSCを満たせば「ティア3」と区分されるが、31年以降は「ティア3」は廃止され、「100～425gCO₂e/kWh」を満たす「ティア2」に移行しなくてはならない。そして40年以降は「ティア2」も廃止され、「100gCO₂e/kWh未満」を満たす「ティア1」に移行することになる。

2つ目は、すべての活動が満たさなくてはならない必須条件が追加されたことである。バージョン1は環境面についての条件のみであったが、バージョン2では「人権尊重」「児童労働の防止」「投資プロジェクトが関わる地域住民の生活への影響」など、社会的観点による条件が加わっている。

3つ目は「石炭火力発電所の段階的廃止」を対象としていることである。ASEAN諸国はエネルギーの石炭火力への依存度が高く、大きなGHG排出源となっている。「bp Statistical Review of World Energy 2022」の燃料別一次エネルギー消費量をみると、インドネシア、フィリピンは約4割、ベトナムは約5割を石炭が占める。ATBによると、ASEAN諸国全体の既存の石炭火力発電所の稼働年数は、9割弱が35年未満であり、8年未満のものも4割弱ある。40年間、またはそれ以上稼働させるケースも一般的で、各国のGHG排出削減目標達成のためには、廃止を加速させる必要があり、タクソミーの対象となった。TSCはIEAの電力部門のネットゼロエミッション経路に沿っており、例えばティア1 (グリーン) の場合、「a. 40年までに段階的に廃止、b. 22年以前の建設、c. 商業運転期間上限35年、d. 適正な価格でアクセスできる最高水準の技術導入」などが基準となっている。

ASEANタクソミーは、ASEANにおけるサステナブルファイナンスの共通語となり、脱炭素社会への包括的なガイド役を果たすことを目指している。シンガポール、マレーシア、インドネシアなどを始めとして、主要国は自国のタクソミー開発に動いているが、脱炭素技術の専門知識やデータの不足などからTSCの開発が困難な国も多い。ASEANタクソミーのTSC開発の意義は大きい。【石井由紀】